



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名	株式会社Nuts	上場取引所	東
コード番号	7612	URL	http://www.too-nuts.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)森田 浩章	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)山口 智雄	(TEL)03(3568)5020
定時株主総会開催予定日	2019年6月26日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2019年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	121	△17.5	△936	—	△937	—	△1,005	—
2018年3月期	147	—	△795	—	△819	—	△1,007	—
(注) 包括利益	2019年3月期 △1,014百万円 (—%)				2018年3月期 △1,007百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△13.63	—	△101.8	△51.0	△772.4
2018年3月期	△16.55	—	△84.3	△29.7	△541.1
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	1,386	855	61.6	11.46	
2018年3月期	2,291	1,150	49.0	16.76	
(参考) 自己資本	2019年3月期		853百万円	2018年3月期	1,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,193	△380	△67	240
2018年3月期	△2,379	194	1,638	1,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	74,618,220株	2018年3月期	67,118,220株
2019年3月期	131,809株	2018年3月期	131,809株
2019年3月期	73,798,740株	2018年3月期	60,845,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	121	△17.1	△925	—	△925	—	△1,000	—
2018年3月期	146	△83.6	△798	—	△826	—	△1,007	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△13.56	—
2018年3月期	△16.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	1,386		864		62.3	11.60		
2018年3月期	2,281		1,145		49.2	16.76		

(参考) 自己資本 2019年3月期 864百万円 2018年3月期 1,122百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2020年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性に加え、国内においては人件費や物流コストの上昇、相次ぐ自然災害の発生もあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、2014年4月の消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当連結会計年度においても大きな改善がみられませんでした。

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高については121百万円（前年同期比17.5%減）、となり、営業損失936百万円（前年同期795百万円の営業損失）、経常損失937百万円（前年同期819百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,005百万円（前年同期1,007百万円の親会社株主に帰属する純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、制作等の周辺業務の受注が大幅に減少し、売上高は22百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期168百万円のセグメント損失）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用関連事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用関連事業に関する受注が減少いたしました結果、売上高は79百万円（前年同期比28.7%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期3百万円のセグメント損失）となりました。

③ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、医療関連事業における新規事業及び関係会社に係る業務を行ってまいりました。

前年同期に比べて、業務提携等の事業の進捗はあったものの、売上に繋がる案件が無かった結果、売上高は一百万円、セグメント損失は396百万円（前年同期87百万円のセグメント損失）となりました。

④ アライアンス事業

アライアンス事業につきましては、コンテンツ及びアミューズメント事業とは異なる業務提携及び事業推進を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、新規案件獲得に注力した結果、売上高は18百万円、セグメント損失は31百万円（前年同期6百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記の金額には、総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、896百万円（前連結会計年度末は2,181百万円）となり1,284百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（1,882百万円から240百万円へ1,641百万円減）等の減少要因があった一方で、短期貸付金の増加（一百万円から241百万円へ241百万円増）等の増加要因があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、489百万円（前連結会計年度末は110百万円）となり379百万円増加いたしました。この主な要因は、建物の増加（一百万円から343百万円へ343百万円増）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、462百万円（前連結会計年度末は1,052百万円）となり590百万円減少いたしました。この主な要因は、前受金の減少（108百万円から0百万円へ108百万円減）、社債の減少（800百万円から一百万円へ800百万円減）の減少要因があった一方で、未払金の増加（81百万円から367百万円へ285百万円増）等の増加要因があ

ったことによるものであります。

(固定負債)

特に記載すべき事項はございません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、855百万円(前連結会計年度末は1,150百万円)となり295百万円減少いたしました。この主な要因は、資本金の増加(4,000百万円から4,371百万円へ371百万円増)、資本準備金の増加(3,050百万円から3,416百万円へ365百万円増)の増加要因があった一方で、当連結会計年度において親会社株主に帰属する純損失1,005百万円を計上したことによる利益剰余金の減少(△5,857百万円から△6,863百万円へ1,005百万円減)の減少要因があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、240百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,193百万円(前年同期は2,379百万円の使用)となりました。これは主に前受金の減少(108百万円)、税金等調整前当期純損失の計上(1,011百万円)等の減少要因があった一方で、減価償却費(13百万円)、固定資産除却損(89百万円)等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は380百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入(21百万円)の増加要因があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出(26百万円)、有形固定資産の取得による支出(135百万円)の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67百万円となりました。これは主に株式の発行による収入(732百万円)の増加要因があった一方で、社債の償還による支出(800百万円)の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現在当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消すべく、新規事業への参入を含め全社的な方針を抜本的に見直しております。

そのため、現時点において合理的な業績予想数値を算出することは困難であります。

したがって2020年3月期の業績予想につきましては、「(5) 継続企業の前提に関する事項」に記載している対応策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスになっており、当連結会計年度においては936百万円の営業損失となっており、これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。当該方針のもと、当社グループはコロンビア大学メディカルセンターが保有するコロンビア・ヘルスソースに蓄積された世界最先端の臨床医療ノウハウを活用した最先端医療施設の開設支援を行ってまいりましたが、2019年5月7日に当該会員制医療施設が開業され、これに伴い当社グループにおいて当該会員制医療施設の会員権販売が行われることとなりました。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社グループの会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

なお、当社グループは2019年5月7日の会員制医療施設の開設に伴い今後相当規模の会員権販売に伴うキャッシュ・イン・フローが確実に見込まれることから、財務面における安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,522	240,835
売掛金	7,822	8,177
商品及び製品	861	1,386
短期貸付金	—	241,719
前渡金	270,000	270,000
その他	20,119	134,617
流動資産合計	2,181,325	896,736
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	343,083
車両運搬具（純額）	15,064	8,887
工具、器具及び備品（純額）	665	23,052
有形固定資産合計	15,730	375,022
無形固定資産		
その他	204	171
無形固定資産合計	204	171
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	344,202	347,869
長期未収入金	275,416	275,416
その他	187	16,855
貸倒引当金	△2,074,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	94,390	114,724
固定資産合計	110,325	489,919
資産合計	2,291,651	1,386,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,384	7,420
社債	800,000	—
未払法人税等	20,664	24,618
未払金	81,646	367,578
前受金	108,810	10
その他	38,335	62,846
流動負債合計	1,052,841	462,473
固定負債		
長期預り保証金	88,410	69,160
固定負債合計	88,410	69,160
負債合計	1,141,251	531,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,171	4,371,234
資本剰余金	3,050,552	3,416,224
利益剰余金	△5,857,970	△6,863,568
自己株式	△70,074	△70,074
株主資本合計	1,122,679	853,816
新株予約権	23,087	—
非支配株主持分	4,633	1,206
純資産合計	1,150,400	855,022
負債純資産合計	2,291,651	1,386,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	147,007	121,288
売上原価	217,696	40,036
売上総利益又は売上総損失 (△)	△70,689	81,252
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,231	30,972
外注費	6,814	6,422
交際費	125,104	136,957
役員報酬	171,060	230,160
給料及び手当	46,073	51,204
法定福利費	13,309	16,642
旅費及び交通費	98,797	46,247
支払手数料	134,685	353,321
地代家賃	42,975	34,624
減価償却費	13,412	13,991
その他	63,278	97,569
販売費及び一般管理費合計	724,742	1,018,113
営業損失 (△)	△795,431	△936,861
営業外収益		
受取利息	19	517
その他	4,306	1,035
営業外収益合計	4,326	1,553
営業外費用		
支払利息	52	—
社債利息	2,589	213
株式交付費	22,819	314
その他	2,634	1,345
営業外費用合計	28,095	1,873
経常損失 (△)	△819,201	△937,181
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,962
特別利益合計	—	15,962
特別損失		
減損損失	185,685	—
固定資産除却損	—	89,885
特別損失合計	185,685	89,885
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,004,886	△1,011,104
法人税、住民税及び事業税	2,430	3,311
法人税等合計	2,430	3,311
当期純損失 (△)	△1,007,317	△1,014,415
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△166	△8,818
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,007,150	△1,005,597

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,007,317	△1,014,415
包括利益	△1,007,317	△1,014,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,007,150	△1,005,597
非支配株主に係る包括利益	△166	△8,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,568,096	2,618,477	△4,850,819	△69,765	1,265,988
当期変動額					
新株の発行	432,075	432,075			864,150
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,007,150		△1,007,150
自己株式の取得				△308	△308
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	432,075	432,075	△1,007,150	△308	△143,309
当期末残高	4,000,171	3,050,552	△5,857,970	△70,074	1,122,679

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	15,962	—	1,281,950
当期変動額			
新株の発行			864,150
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,007,150
自己株式の取得			△308
連結子会社の増資による持分の増減			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,125	4,633	11,758
当期変動額合計	7,125	4,633	△131,550
当期末残高	23,087	4,633	1,150,400

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,171	3,050,552	△5,857,970	△70,074	1,122,679
当期変動額					
新株の発行	371,062	371,062			742,125
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,005,597		△1,005,597
自己株式の取得				—	—
連結子会社の増資による持分の増減		△5,390			△5,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	371,062	365,671	△1,005,597	—	△268,863
当期末残高	4,371,234	3,416,224	△6,863,568	△70,074	853,816

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23,087	4,633	1,150,400
当期変動額			
新株の発行			742,125
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,005,597
自己株式の取得			—
連結子会社の増資による持分の増減			△5,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,087	△3,427	△26,514
当期変動額合計	△23,087	△3,427	△295,377
当期末残高	—	1,206	855,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,004,886	△1,011,104
減価償却費	167,733	13,991
減損損失	185,685	—
のれん償却額	2,821	—
社債利息	2,589	213
株式交付費	22,819	314
固定資産除却損	—	89,885
新株予約権戻入益	—	△15,962
売上債権の増減額 (△は増加)	71,587	△355
前受金の増減額 (△は減少)	△1,619,190	△108,799
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37,373	△110,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315,877	4,035
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	71,566	△9,827
預り保証金の増減額 (△は減少)	235	△19,250
その他	△208	△20,258
小計	△2,377,751	△1,188,086
利息及び配当金の受取額	22	6
利息の支払額	△52	△2,802
法人税等の支払額	△1,268	△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,379,050	△1,193,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,252	△135,099
有形固定資産の売却による収入	205,000	—
貸付けによる支出	—	△241,719
敷金及び保証金の差入による支出	△4,842	△26,002
敷金及び保証金の回収による収入	7,230	21,865
その他	△104	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,031	△380,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△17,000	—
社債の発行による収入	1,600,000	—
社債の償還による支出	△800,000	△800,000
株式の発行による収入	836,784	732,581
非支配株主からの払込みによる収入	4,800	—
新株予約権の発行による収入	13,775	—
その他	△308	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638,051	△67,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,967	△1,641,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,490	1,882,522
現金及び現金同等物の期末残高	1,882,522	240,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「アミューズメント事業」、「医療関連事業」、及び「アライアンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び版權管理や契約仲介業務及びアミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務等を行っております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

「医療関連事業」は、医療関連事業における新規事業及び関係会社に係る業務を行っております。具体的には、最先端医療機関における国際ライセンスの取得・導入・運営、最先端医療病院・クリニック・介護施設などの全コンサルティング、最先端医療技術・機器・器具・医薬品に関するコンサルティング、会員向け医療サービス事業に関する企画開発及び会員権の販売斡旋、予防医療及び健康診断に関する受入ツアーの企画開発・提携斡旋、IT及びIoTを活用した医療データベース及び顧客データのコンサルティング等の業務を行う予定です。

「アライアンス事業」は、国内外企業を対象とした、業務提携及び事業推進を行う業務を行っております。現状では、越境ECサービスの提供を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	医療関連事 業	アライア ンス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,575	111,431	—	—	147,007	—	147,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,575	111,431	—	—	147,007	—	147,007
セグメント損失(△)	△168,100	△3,975	△87,118	△6,728	△265,922	△529,509	△795,431
セグメント資産	23,340	101,642	9,682	—	134,665	2,156,985	2,291,651
セグメント負債	8,697	87,611	48,719	108,000	253,028	888,223	1,141,251
その他の項目							
減価償却費	159,306	89	—	—	159,395	8,338	167,733
のれんの償却費	2,821	—	—	—	2,821	—	2,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	13,252	13,252

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメントは損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、前渡金、本社の固定資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、社債、未払金等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の車両の取得額であります。
2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	医療関連事 業	アライア ンス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,962	79,476	—	18,850	121,288	—	121,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,962	79,476	—	18,850	121,288	—	121,288
セグメント利益又は損失 (△)	△5,310	11,441	△396,867	△31,956	△422,693	△514,167	△936,861
セグメント資産	18,068	85,180	705,017	653	808,920	577,735	1,386,655
セグメント負債	7,523	70,661	359,894	—	438,078	93,554	531,633
その他の項目							
減価償却費	3,114	119	7,468	—	10,703	3,288	13,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	463,135	—	463,135	—	463,135

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメントは損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、前渡金、本社の固定資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、社債、未払金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に医療関連事業における施設等の取得額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	45,918	アミューズメント事業
株式会社 昌利	18,755	アミューズメント事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファースト・エンターテインメント株式会社	17,659	アミューズメント事業
株式会社 昌利	17,223	アミューズメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンテンツ事業(注)	アミューズメント事業	医療関連事業	アライアンス事業	計		
減損損失	185,685	—	—	—	185,685	—	185,685

(注) 「コンテンツ事業」の金額は、権利金及びのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	16.76円	11.46円
1株当たり当期純損失金額	16.55円	13.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,007,150	1,005,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	1,007,150	1,005,597
普通株式の期中平均株式数(株)	60,845,575	73,798,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。